

災害廃棄物対策に係る 自治体支援について

平成28年12月13日

平成28年熊本地震(政府現地対策本部の活動概要)

平成28年(2016年)4月地震
非常災害対策本部(内閣府(東京)に設置)
本部長:河野防災担当大臣

本部長:河野防災担当大臣
構成:内閣官房、内閣府、警察庁、総務省、消防庁、厚労省、農水省、文科省、
国交省、国土地理院、気象庁、海保庁、経産省、エネ庁、中小企業庁、財務省、
金融庁、消費者庁、防衛省、法務省、環境省、規制庁

平成28年(2016年)4月地震
非常災害現地対策本部
本部長:松本副大臣、酒井・牧島大臣政務官

所管区域:熊本県
内閣府(16名)ほか、総務省、農水省、文科省、
経産省、厚労省、国交省、中企庁、環境省、
林野庁、警察庁、消防庁、防衛省、気象庁、
国土地理院、(最大110名体制 県庁内に設置)



政府現地対策本部での活動状況

【活動概要】

- ① 救助・捜索部隊の活動調整会議
・警察、消防、自衛隊等の各部隊の活動調整
・TEC-FORCEによる安全確保支援

- ⑤ 健康管理支援
厚労省を中心に、DMAT、JMAT、
日本赤十字、県健康福祉部間で病院支援、
避難者の健康管理等の調整を実施

- ② 物資供給の調整
・ブッシュ型支援により食料や生活必需品を提供
・iPad活用を活用した避難所ニーズ把握の仕組み
を構築

- ⑥ 災害廃棄処理
環境省を中心に生活ごみ、し尿、災害廃棄物
等の処理の調整等を実施

- ③ ライフラインの復旧
経産省、国交省、厚労省、県、ライフライン事
業者間で、電気・水道・ガスの迅速な復旧に向
調整を実施

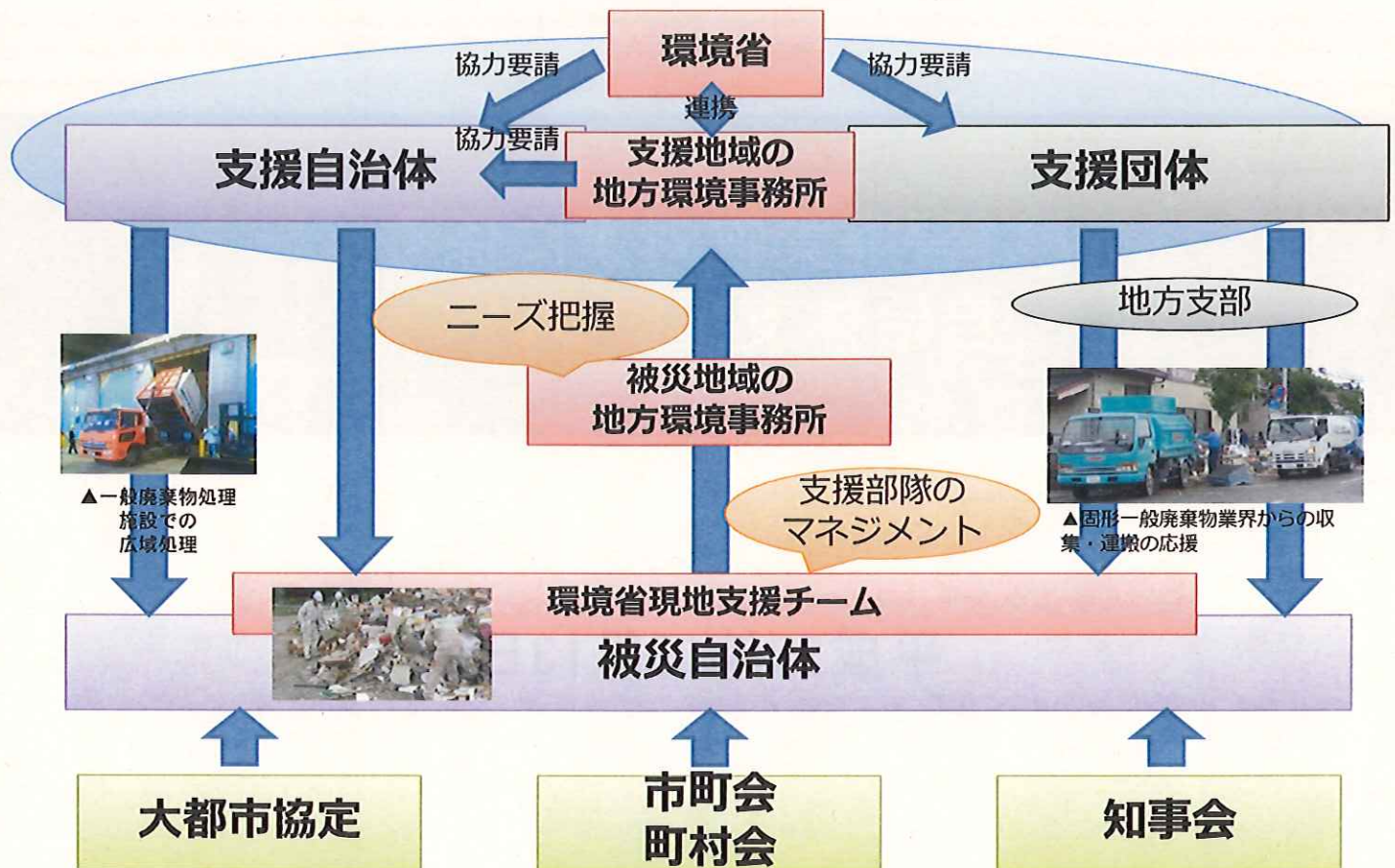
- ⑦ 行政機能の回復
国・県の職員を投入して、市町村の行政機能
回復を支援

- ④ 避難所支援
県・市町村とNPO団体との調整を実施



益城町役場での支援活動

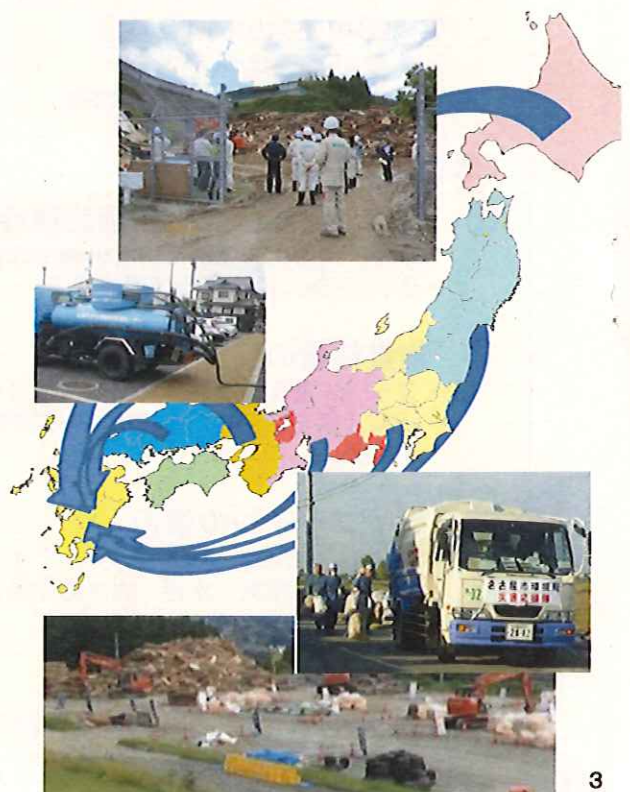
環境省による災害時の自治体支援スキーム



2

地方環境事務所及び地域ブロック協議会による支援 (熊本地震における事例)

- 本省と連携し九州地方環境事務所から政府現地災害対策本部にリエゾンを派遣し、関係省庁間の連携体制を構築。
- 発災直後に九州地方環境事務所に災害対策本部を設置するとともに、他の7つの地方環境事務所から廃棄物担当職員を、熊本県庁、大分県庁、福岡事務所にそれぞれ現地支援チームとして派遣し、被災自治体の支援体制を構築。復旧の進捗に応じて支援体制をアレンジし、特に支援が必要であった熊本市、益城町にも現地支援チームを派遣し、支援体制を強化。
- D.Waste-Netメンバーの全国都市清掃会議や自治体、一般廃棄物処理事業団体と連携して、発災後に混乱していた生活ごみや片付けごみ等の収集体制を強化。
- D.Waste-Netの専門家（国立環境研究所、日本環境衛生センター、廃棄物資源循環学会）と連携して、仮置場の確保や分別方法、災害廃棄物の適正処理や安全対策について技術的な指導を実施。
- 災害等廃棄物処理事業費補助金の適正な活用に向け、説明会を実施。
- 支援自治体による体験談共有の場の開催。等



3

平成28年熊本地震:仮置場の状況(熊本市)

(平成28年5月撮影)



ごみステーションに排出された生活ごみや片付けごみが往來の支障に



集積された生活ごみ



清掃工場の被災により処理できず施設内に集積された状態の生活ごみ



積み上げられた災害廃棄物



県内からの支援に加え、必要に応じて県外の支援を要請

4

熊本地震における県外自治体による支援

被災自治体等	ごみ収集車の派遣による 収集支援	生活ごみの広域的な受入れ による処理支援	職員の派遣による 業務支援
熊本市	静岡市、名古屋市、京都市、 岐阜市、四日市市、神戸市、 堺市、大阪市、東大阪市、 福岡市、北九州市、長崎市 ほか ＜計57市町・組合＞	福岡市、北九州市、佐賀 市、佐世保市、大村市、長 崎市ほか ＜計20市町・組合＞	仙台市
益城町	横浜市、新潟市、神戸市、 相模原市、浜松市ほか ＜計10市＞	なし	関西広域連合(和歌山県)、 仙台市、浜松市
八代市	大牟田・荒尾清掃施設組合	大牟田・荒尾清掃施設組 合	なし
阿蘇広域行政事務組 合	大分市	大分市	なし
菊池環境保全組合	鹿児島市、久留米市、 筑紫野・小郡・基山清掃施 設組合	久留米市、筑紫野・小郡・ 基山清掃施設組合	なし
由布市	大分市	大分市	なし

5

熊本地震における民間団体等による被災自治体の支援

支援項目	支援民間団体	具体的支援内容
物的支援	全国一般廃棄物環境整備協同組合連合会	し尿の処理に関して資機材の提供を準備
	一般社団法人 全国清掃事業連合会	ごみ収集車や職員の派遣 広島県や福岡県など、県外から支援部隊を構成
	公益社団法人 全国都市清掃会議	熊本市及び益城町への広域支援の調整
	一般社団法人 日本環境保全協会	し尿及び生活ごみの処理に関して資機材の提供を準備
技術支援	一般財団法人 家電製品協会	家電の処理に関する問合せ窓口の設置
	国立研究開発法人 国立環境研究所	現地支援チームを派遣し、廃棄物処理について技術指導
	公益社団法人 におい・かおり環境協会	被災地における衛生対策の助言、指導
	一般財団法人 日本環境衛生センター	現地支援チームを派遣し、廃棄物処理及び衛生対策について技術支援
	公益社団法人 日本ペストコントロール協会	被災地における衛生対策の助言、指導
	一般社団法人 廃棄物資源循環学会	仮置場の巡回訪問及び技術的助言 災害廃棄物発生原単位の調査
	一般社団法人 パソコン3R推進協会	パソコンのリサイクル可否判断に関する問合せ窓口の設置
	公益社団法人 廃棄物・3R研究財団	熊本地震の廃棄物の報道状況や被害状況の調査
	一般社団法人 セメント協会	セメント工場での受入れ条件の作成
処理支援	公益社団法人 全国海外工事業団体連合会	県外からの支援体制の調整
	日本貨物鉄道株式会社	災害廃棄物コンテナの準備及び自治体へのコンテナ輸送に関する技術的助言
	一般社団法人 日本災害対応システムズ	会員企業による熊本市の災害廃棄物の広域処理 二次仮置場の運営支援

6

災害廃棄物処理に関する自治体支援の課題と対応

○ 支援規模の推計と調整

- (課題) し尿や生活ごみ、片付けごみの収集・運搬に関する現地支援の規模の推計やタイミングが災害の種類や規模によって異なる。
- (対応) 災害時における一般廃棄物処理事業の継続性の確保に関する取組や受援について事前の備えを進める。

○ 人材育成、人員の確保

- (課題) 平時から人員が不足しており災害時において他の自治体等から人員を充当することとなるため、派遣された人員を含め、災害対応に当たる多くの人員を効果的にマネジメントする必要がある。危険物などが混在している場合があるため、専門知識や経験が必要である。
- (対応) 災害廃棄物処理セミナーを開催するとともに、人材育成のための教材を作成する。D.Waste-Net（災害廃棄物処理支援ネットワーク）による技術支援を実施する。

○ 事前の備えとしての計画策定の推進

- (課題) 災害時に廃棄物処理施設が被災することも想定した一般廃棄物処理事業の継続性の確保、受援体制の整備等について事前に備えるための計画づくりが進んでいない。
- (対応) 複数市町村による災害廃棄物処理計画策定や災害時処理困難物適正処理に関するモデル事業等により、計画策定を推進する。

○ 自治体間連携の推進

- (課題) 一部の自治体間で包括的な協定は締結されているが、具体的な支援方法が定まっておらず、訓練等が行われていないため、発災後に廃棄物部局の担当者が有効に活用できていない。
- (対応) 地域ブロック協議会等において、自治体間の連携を促進するとともに、協同訓練を実施する。

7

災害時における一般廃棄物処理の事業の継続性の確保

- 発災時において、災害廃棄物処理だけでなく、**通常の一般廃棄物の処理が継続的かつ確実に実施されることが、公衆衛生の確保及び生活環境の保全の観点から極めて重要**

市町村における平時の備え

災害時において市町村（市町村自らのほか、市町村の委託を受けた者（委託業者）や市町村の許可を受けた一般廃棄物処理業者（許可業者）を含む）が一般廃棄物処理（収集・運搬及び処分・再生）事業を継続するための**実施体制、指揮命令系統、情報収集・連絡・協力要請等の方法・手段等の事業継続計画を検討**

一般廃棄物処理計画や災害廃棄物処理計画等に反映



組織としての事業継続能力が維持・改善されるよう、継続的な取組が必要

- 本年度の全国廃棄物・リサイクル行政主管課長会議（平成28年6月28日）において、上記内容を周知。
- 廃棄物処理法に基づく基本方針の変更（平成28年1月）等を踏まえて改定した「**ごみ処理基本計画策定指針**」（平成28年9月15日）において、**災害時における一般廃棄物処理事業の継続性の確保に関する取組の必要性を明記。**

8

各地域ブロック協議会等における平成28年度の活動計画

ブロック	本年度の活動計画	行動計画
北海道	・協議会を運営(計3回) ・自治体・関連事業者向けセミナーを開催(計3回)	・今後策定予定
東北	・連絡会を運営(計3回) ※次年度、連絡会から協議会に改組する予定 ・災害廃棄物処理セミナーの開催(1回) ・『災害発生時における市町村の廃棄物関連事務の手引き』の作成	・今後策定予定
関東	・協議会を運営(計2回) ・協議会の下に分科会を設置(ワークショップ形式での行動計画策定検討及び各種情報交換の実施:計2回) ・災害廃棄物処理計画作成モデル事業を実施(4市町が対象) ・災害廃棄物処理計画策定支援のための啓発交流会(出前講座)開催(2都県) ・「平成27年9月関東・東北豪雨による災害廃棄物処理記録」作成事業実施 ・「常総市の災害廃棄物処理」振り返り検証の事業の実施 ・「平成28年度熊本地震を踏まえた広域連携調査・検討業務実施	・案の策定
中部	・協議会を運営(計3回) ・自治体向けのセミナーを実施(計2回) ・熊本地震における環境省現地支援チーム活動報告会の実施(計2回) ・情報伝達訓練の実施 ・災害廃棄物処理計画作成モデル事業を実施(2市町が対象) ・大規模災害時における処理困難物適正処理モデル事業を実施(1県が対象)	・第二版の策定
近畿	・協議会を運営(計2回) ・府県ごとの意見交換会を実施(計3回) ・図上訓練を実施(2回) ・自治体向けのセミナーを実施 ・平成28年熊本地震に係る環境大臣感謝状伝達式及び支援自治体による意見交換会を実施 ・災害廃棄物処理計画策定モデル事業を実施(3地域) ・災害時処理困難物適正処理モデル事業を実施(1地域)	・骨子案の策定
中国 四国	・協議会・幹事会の運営(中国・四国で各4回) ・災害廃棄物処理セミナーを開催(中国・四国で各1回) ・図上訓練を実施(中国・四国で各1回)	・骨子案の策定
九州	・協議会を運営(計3回) ・災害廃棄物対策セミナーを実施(1回)	・計画の策定

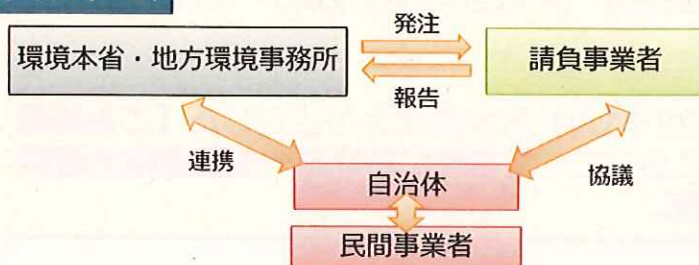
9



背景・目的

- 本年4月に熊本地震が発生し、熊本県及び大分県を中心に大きな被害が発生し、100万トンを超える量の災害廃棄物が発生している。また昨年は9月に関東・東北豪雨災害が発生し、茨城県や栃木県、宮城県において大きな被害が発生し、今もなお災害廃棄物処理が実施されている。このように毎年のように激甚な災害が発生し、その都度さまざまな課題への対応が求められている。
- 東日本大震災を超える規模の首都直下地震や南海トラフ巨大地震の発生も懸念されており、骨太方針2016においても重点事項とされている国土強靱化の観点からも災害廃棄物処理システムの強靱化の一層の推進が必要とされている。
- このため、平成28年度補正予算及び平成29年度当初予算により、災害廃棄物処理を担う自治体レベルの取組を加速化するため、モデル事業を実施する。
- 平成28年度補正予算では、熊本地震の初動時に廃棄物処理施設の被災により生活ごみ等が道路にあふれるなどの課題が顕在化したことなどを教訓に、特に緊急性の高い、老朽化した廃棄物処理施設を抱える大都市や処理体制が整っていない小規模市町村を対象にモデル事業を行う。
- 平成29年度当初予算では、他のモデルとなるような先進的な市町村を対象にモデル事業を行う予定。

事業スキーム



事業概要

①複数市町村による災害廃棄物処理計画策定モデル事業

災害廃棄物について、仮置場の確保、分別及び処理方法、複数市町村間や民間事業者等との連携体制の整備等について、具体的に盛り込んだ災害廃棄物処理計画を複数市町村が連携して作成するためのモデル事業を行う。

②災害時処理困難物適正処理モデル事業

有害物、腐敗しやすい水産物など災害時に処理が困難となる物が発生するおそれのある地域を対象に、発生量の推計方法、安全な回収方法、適正な保管方法、適正な処理方法等について具体的に検討し、事前の準備を整えるためのモデル事業を行う。

③災害廃棄物分野のBCP策定及び図上演習モデル事業

主に、災害廃棄物処理計画策定済みの自治体を対象に、大規模災害時に廃棄物関連の業務を継続的に実施するための体制、指揮命令系統等について定めた計画（BCP）を策定するとともに、大規模災害を想定した図上演習を行うことで、自治体の災害対応力を向上させるためのモデル事業を行う。

予算規模

【H28年度補正予算】

大規模災害に備えた廃棄物処理初動体制緊急整備事業（約3億円）

【H29年度当初予算】※概算要求額

大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討事業（約8.7億円）